



令和6年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年11月14日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)岩成 和子 (TEL) 03-5363-2132
 定時株主総会開催予定日 令和6年12月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和6年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年9月期の連結業績(令和5年10月1日~令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期	7,452	2.7	217	56.7	246	36.1	39	△63.9
5年9月期	7,257	19.7	139	—	181	△34.0	109	△10.2

(注) 包括利益 6年9月期 30百万円(△73.8%) 5年9月期 114百万円(△20.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年9月期	4.38	4.38	2.6	5.6	2.9
5年9月期	12.24	12.22	7.5	4.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 6年9月期 -百万円 5年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年9月期	4,271	1,582	35.7	171.14
5年9月期	4,582	1,584	33.4	170.45

(参考) 自己資本 6年9月期 1,524百万円 5年9月期 1,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年9月期	9	△273	△222	920
5年9月期	19	△182	△192	1,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
6年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
7年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和7年9月期の連結業績予想(令和6年10月1日~令和7年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,524	5.0	435	20.8	395	5.4	343	7.5	37.99
通期	8,082	8.5	331	51.9	341	38.6	293	646.8	32.52

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年9月期	9,030,100株	5年9月期	9,030,100株
6年9月期	121,027株	5年9月期	50,974株
6年9月期	8,972,703株	5年9月期	8,907,924株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年9月期の個別業績 (令和5年10月1日～令和6年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期	3,217	9.3	90	—	6	△96.2	△74	—
5年9月期	2,942	42.1	△30	—	156	—	137	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
6年9月期	△8.26		—					
5年9月期	15.48		15.44					

(注) 令和6年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
6年9月期	2,429		1,036		42.7		116.40	
5年9月期	2,891		1,201		39.7		127.72	

(参考) 自己資本 6年9月期 1,036百万円 5年9月期 1,146百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、飲食事業を起点に、卸売事業、加工事業、養殖事業を垂直に展開する6次産業化を推進しております。その目指すところは、SCM（サプライチェーンマネジメント）力のある垂直統合型の総合水産企業の展開です。目的は、グループ飲食店舗のお客様、外販先（飲食業者、小売業者、卸売業者等）とダイレクトに情報共有することで、すべての事業においてお客様視点からの生産・物流等の業務の改善、イノベーションの推進による新たな価値の創造にあります。当社グループの飲食事業におきましては、水産物SCMによるトレースが確認できる安心・安全な食材の調達と職人の技を駆使した満足度の高い料理・サービスの提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産物の事業展開を図るため米国ニューヨーク（以下：NY）に出店しているシーフードレストランにおいては、水産物6次産業化体制を基盤とするサステナビリティが評価されることで業績は順調に推移しております。

当第4四半期においては、国内の消費行動が活発化する中、人々の外食機会がさらに増加しております。また、我が国への海外からの旅行者の増加傾向も活発化してきておりますので、それへの対応策を強化しております。しかし、同時に、労働力不足が深刻化する中、当社グループの目指すサービス水準を維持することに努めております。

以上の結果、売上高は74億52百万円（前年比2.7%増）、営業利益2億17百万円（前年比56.7%増）、経常利益2億46百万円（前年比36.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39百万円（前年比63.9%減）となりました。

当連結会計年度における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①飲食事業

「泳ぎとらふぐ料理専門店とらふぐ亭」においては、当第4四半期の売上高も前年同期を上回りました。これは、海外からの旅行客需要増を店舗で獲得できたことと、家庭内の需要を獲得するためのSNS配信等に力を入れたことで当期デリバリー売上高も拡大できたことによります。また、子会社（株）長崎ファームの陸上養殖が順調に推移していて、とらふぐ亭への6月以降の安定的な供給が功を奏し、原価安定に寄与しております。

「寿し常」においては、6月30日の成増店閉店で不採算店舗の整理を一段落し、8月1日に、寿し常本店を本店ビルのリノベーションと店舗のリニューアルで新店舗「寿し常総本店」としてオープンいたしました。こうしたスクラップ&ビルド戦略により、寿し常の当第4四半期の営業利益は前年同期比171.8%増となりました。

NYにおいては、賃金と諸物価高騰によりレストランが淘汰されている中においても健闘しており、WOKUNI2号店の開店準備を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における飲食事業は、売上高67億18百万円（前年比1.5%増）、セグメント利益2億15百万円（前年比214.7%増）となりました。

（注）ふぐパ：登録商標6670843 “おうちでふぐパーティー”を促進するキーワード

②外販事業

養殖部門においては、「平戸本まぐろ極海一番」の養殖生産は順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス発生時期のまぐろ稚魚池入れ尾数が少なかったことが原因で、当第4四半期の本まぐろの売上高、利益額ともに前年同期を下回りました。平戸養殖場では、SDGs14の「海の豊かさを守る」の当社ゴールを目指す活動を継続しております。この活動の一環として前期に続き当第4四半期も「近大の人工種苗マグロ」を導入いたしました。

卸売部門においては、北米への輸出事業開始に向けて、当社と同じサステナビリティ志向の生産者との取り組みを開始しております。こうした水産物をNYの自社店舗「WOKUNI」にて「おすすめメニュー」として販売し高評価をいただいておりますので、さらに製品化・マーケティング活動を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における外販事業は、売上高7億33百万円（前年比15.3%増）、セグメント利益2百万円（前年比96.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態について

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて3億82百万円減少し、19億62百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5億43百万円及び仕掛品の増加1億88百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、22億86百万円となりました。主な要因は、建物の計上による増加97百万円、車両運搬具の計上による増加55百万円及び敷金及び保証金の減少85百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、21百万円となりました。主な要因は、開業費の計上による増加16百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて1億50百万円減少し、10億97百万円となりました。主な要因は、流動負債(その他)の減少1億26百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少し、15億91百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少1億93百万円及び繰延税金負債の計上による増加53百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、15億82百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加39百万円及び自己株式の取得による減少40百万円となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9百万円(前期は19百万円の獲得)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益1億35百万円、減価償却費1億3百万円及び棚卸資産の増加額2億50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億73百万円(前期は1億82百万円の使用)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出2億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億22百万円(前期は1億92百万円の使用)となりました。主な要因は長期借入れによる収入2億8百万円、長期借入金の返済による支出3億90百万円及び自己株式の取得による支出40百万円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少し、9億20百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、飲食事業においては、魅力のあるメニュー提供とサービス・利便性を強化し店舗とともに自宅需要も獲得することで、さらに収益の拡大に努めてまいります。また、その基盤となる水産物を調達する事業においては、自社養殖のとらふぐや本まぐろを基軸とするSCMの推進による差別化に努め、また、そのスキームを海外へも展開してまいります。

以上により、令和7年9月期の業績見通しは、売上高80億82百万円、営業利益3億31百万円、経常利益3億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億93百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,125	935,487
売掛金	300,707	264,892
仕掛品	272,424	461,368
原材料	89,054	150,768
その他	203,623	150,276
流動資産合計	2,344,935	1,962,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,734,106	1,831,849
減価償却累計額	△1,256,971	△1,277,563
建物及び構築物(純額)	477,134	554,285
機械装置及び運搬具	57,365	112,442
減価償却累計額	△46,481	△69,614
機械装置及び運搬具(純額)	10,883	42,828
工具、器具及び備品	449,750	468,159
減価償却累計額	△408,232	△416,000
工具、器具及び備品(純額)	41,517	52,158
土地	883,878	889,517
建設仮勘定	82,849	68,196
有形固定資産合計	1,496,263	1,606,986
無形固定資産		
ソフトウェア	39,769	29,584
ソフトウェア仮勘定	4,864	4,864
無形固定資産合計	44,634	34,449
投資その他の資産		
敷金及び保証金	556,234	470,900
破産更生債権等	21,478	19,410
繰延税金資産	38,908	43,283
その他	169,800	198,621
貸倒引当金	△94,263	△86,709
投資その他の資産合計	692,159	645,505
固定資産合計	2,233,057	2,286,940
繰延資産		
開業費	4,573	21,390
繰延資産合計	4,573	21,390
資産合計	4,582,566	4,271,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,253	196,917
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	380,481	391,395
未払金	285,194	254,281
未払法人税等	23,306	39,099
賞与引当金	10,000	1,048
資産除去債務	-	10,077
その他	230,584	104,510
流動負債合計	1,247,821	1,097,331
固定負債		
長期借入金	1,507,656	1,313,878
資産除去債務	220,936	204,869
繰延税金負債	-	53,669
その他	21,359	18,779
固定負債合計	1,749,952	1,591,196
負債合計	2,997,773	2,688,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,450	530,450
資本剰余金	438,187	439,207
利益剰余金	563,814	603,129
自己株式	△17,707	△54,458
株主資本合計	1,514,744	1,518,329
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,706	6,393
その他の包括利益累計額合計	15,706	6,393
新株予約権	54,342	57,873
純資産合計	1,584,792	1,582,596
負債純資産合計	4,582,566	4,271,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	7,257,075	7,452,170
売上原価	2,704,378	2,689,862
売上総利益	4,552,696	4,762,308
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,182,825	1,156,106
雑給	564,678	668,864
賞与引当金繰入額	10,000	1,048
広告宣伝費	1,308	1,147
販売促進費	107,818	115,218
地代家賃	824,566	807,769
減価償却費	55,906	77,310
その他	1,666,457	1,716,870
販売費及び一般管理費合計	4,413,562	4,544,336
営業利益	139,134	217,971
営業外収益		
受取利息	31	1,591
協賛金収入	12,370	4,005
為替差益	5,016	-
受取家賃	9,423	9,857
債務勘定整理益	844	436
助成金収入	23,626	-
貸倒引当金戻入額	-	5,513
賞与引当金戻入額	-	2,760
受取保険金	16	2,024
その他	13,748	25,880
営業外収益合計	65,077	52,068
営業外費用		
支払利息	17,877	15,697
為替差損	-	3,127
貸倒引当金繰入額	3,150	-
その他	2,164	4,779
営業外費用合計	23,192	23,603
経常利益	181,019	246,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3,400
固定資産売却益	69	3,636
新株予約権戻入益	519	781
特別利益合計	589	7,817
特別損失		
固定資産売却損	-	21,844
固定資産除却損	16,129	45,409
減損損失	28,256	51,712
訴訟関連損失	8,129	-
特別損失合計	52,516	118,966
税金等調整前当期純利益	129,092	135,287
法人税、住民税及び事業税	37,258	46,676
法人税等調整額	△17,223	49,294
法人税等合計	20,035	95,971
当期純利益	109,057	39,315
親会社株主に帰属する当期純利益	109,057	39,315

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
当期純利益	109,057	39,315
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,304	△9,312
その他の包括利益合計	5,304	△9,312
包括利益	114,362	30,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,362	30,002
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	517,240	419,240	454,756	△30,382	1,360,855	10,401	10,401	54,771	1,426,028
当期変動額									
新株の発行	13,209	13,209	-	-	26,419	-	-	-	26,419
自己株式の取得									
自己株式の処分	-	5,737	-	12,675	18,412	-	-	-	18,412
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	109,057	-	109,057	-	-	-	109,057
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	5,304	5,304	△428	4,875
当期変動額合計	13,209	18,946	109,057	12,675	153,888	5,304	5,304	△428	158,764
当期末残高	530,450	438,187	563,814	△17,707	1,514,744	15,706	15,706	54,342	1,584,792

当連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	530,450	438,187	563,814	△17,707	1,514,744	15,706	15,706	54,342	1,584,792
当期変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△40,035	△40,035	-	-	-	△40,035
自己株式の処分	-	1,020	-	3,283	4,304	-	-	-	4,304
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	39,315	-	39,315	-	-	-	39,315
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	△9,312	△9,312	3,531	△5,781
当期変動額合計	-	1,020	39,315	△36,751	3,584	△9,312	△9,312	3,531	△2,196
当期末残高	530,450	439,207	603,129	△54,458	1,518,329	6,393	6,393	57,873	1,582,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,092	135,287
減価償却費	64,544	103,995
減損損失	28,256	51,712
訴訟関連損失	8,129	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,851	△7,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,840	△8,951
受取利息及び受取配当金	△31	△1,591
支払利息	17,877	15,697
為替差損益 (△は益)	△2,006	2,877
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△3,400
受取保険金	△16	△2,024
助成金収入	△23,626	-
新株予約権戻入益	△519	△781
資産除去債務履行差額 (△は益)	-	△189
固定資産売却損益 (△は益)	△69	18,208
固定資産除却損	16,129	45,409
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,258	35,815
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,178	△250,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,475	△21,336
その他	21,126	△60,484
小計	135,616	52,031
利息及び配当金の受取額	31	1,591
利息の支払額	△17,877	△15,697
保険金の受取額	16	2,024
助成金の受取額	23,626	-
法人税等の還付額	1,682	-
法人税等の支払額	△115,653	△30,336
訴訟関連損失の支払額	△8,129	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,313	9,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△38,537
有形固定資産の取得による支出	△121,561	△270,880
有形固定資産の売却による収入	-	3,636
有形固定資産の除却による支出	-	△44,373
無形固定資産の取得による支出	△31,603	-
関係会社株式の売却による収入	-	3,400
貸付けによる支出	△2,841	△860
貸付金の回収による収入	2,544	2,090
敷金の差入による支出	△43,078	△703
敷金の回収による収入	22,713	90,509
預り保証金の返還による支出	-	△1,756
預り保証金の受入による収入	-	1,360
資産除去債務の履行による支出	-	△6,300
長期前払費用の取得による支出	△8,334	△10,417
その他	-	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,162	△273,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	25,949	-
自己株式の取得による支出	-	△40,035
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	264,800	208,000
長期借入金の返済による支出	△383,260	△390,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,511	△222,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,951	△9,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349,407	△495,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,706	1,416,299
現金及び現金同等物の期末残高	1,416,299	920,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「飲食事業」では主に「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」及び「寿し常」を中心とした飲食店舗運営を行っております。「外販事業」では主に自社養殖魚を中心とした鮮魚等の販売を行っております。従って当社グループは、製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「外販事業」を報告セグメントとしております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

「飲食事業」セグメントにおいて、「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」大森店及び浦和店は業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を51,059千円計上しております。また、子会社である株式会社寿し常では、同社が運営する「海鮮処 寿し常」松戸駅前店は業績改善の見通しが立たないことから、減損損失を652千円計上しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,620,524	636,550	7,257,075	—	—	7,257,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,620,524	636,550	7,257,075	—	—	7,257,075
セグメント利益	68,466	59,734	128,201	—	10,933	139,134
セグメント資産	4,326,148	237,164	4,563,313	244	19,009	4,582,566
その他の項目						
減価償却費	48,425	3,699	52,125	—	12,418	64,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	315,416	17,501	332,917	—	9,760	342,678

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10,933千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額19,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額12,418千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,760千円は、主に本社に係る資産の取得によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,718,538	733,632	7,452,170	—	—	7,452,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,717,385	733,632	7,452,170	—	—	7,452,170
セグメント利益	215,496	2,279	217,776	—	194	217,971
セグメント資産	3,109,145	259,080	3,368,226	244	902,653	4,271,124
その他の項目						
減価償却費	77,290	13,853	91,143	—	12,851	103,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,215	21,412	144,628	—	143,778	288,407

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額194千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額902,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額12,851千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,778千円は、主に本社に係る資産の取得によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
1株当たり純資産額	170.45円	171.14円
1株当たり当期純利益金額	12.24円	4.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.22円	4.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	109,057	39,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	109,057	39,315
普通株式の期中平均株式数(株)	8,907,924	8,972,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,415	10,718
(うち新株予約権(株))	(19,415)	(10,718)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数614個)、平成28年8月16日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,363個)、平成29年11月21日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,014個)、平成30年11月20日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,495個)及び令和2年12月4日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,205個)	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数601個)、平成28年8月16日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,300個)、平成29年11月21日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,989個)、平成30年11月20日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,475個)、令和2年12月4日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数2,120個)及び令和5年11月28日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,000個)

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、令和6年10月29日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社取締役(社外取締役を含む。以下、「対象取締役」という。)及び監査役(以下、「対象監査役」といい、対象取締役と併せて「対象役員」という。)に対する譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を令和6年12月24日開催予定の第26回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議することといたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、対象役員に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、対象役員に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

当社の取締役及び監査役の金銭報酬額は、平成17年12月30日開催の第7回定時株主総会において、取締役については、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役については、年額30,000千円以内とそれぞれ承認をいただいております。また、平成28年12月26日開催の第18回定時株主総会において、取締役について、上記の金銭報酬額とは別枠にて、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額として、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年の年額50,000千円（うち社外取締役は10,000千円）を上限として設ける旨のご承認もいただいております。

本株主総会では、当社における対象役員の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役及び監査役の金銭報酬の額、新株予約権に関する報酬等の額とは別枠にて、本制度を新たに導入し、対象役員に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

（2）本制度の導入条件

本制度は、対象役員に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

2. 本制度の概要

本制度において対象役員は、取締役会決議に基づき支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社普通株式について発行または処分を受けます。

本制度に基づき対象取締役に支給する本制度に係る金銭報酬債権の総額は、年額9,300千円以内（そのうち、社外取締役である取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額1,300千円以内）、対象監査役に支給する本制度に係る金銭報酬債権の総額は、年額700千円以内とし、各対象役員への具体的な支給時期及び配分については、対象取締役については指名報酬委員会での諮問を経た上で、取締役会において決定し、対象監査役については監査役会の協議によって決定いたします。

本制度により当社が新たに発行または処分する普通株式の総数は、対象取締役について年20,460株以内（そのうち、社外取締役である取締役に対して新たに発行または処分する株式は年2,860株以内）（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする、当社の普通株式の無償割当てを含む株式分割又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。）、対象監査役について年1,540株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする、当社の普通株式の無償割当てを含む株式分割又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

なお、本制度による当社の普通株式（以下、「本株式」という。）の発行または処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象役員との間において、①一定期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容を含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。なお、本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社が指定する証券会社に開設する専用口座で管理される予定です。

（資金の借入）

当社の連結子会社である株式会社寿し常は、令和6年11月1日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を行いました。

(1) 資金使途	設備投資資金
(2) 借入先の名称	(株)三菱UFJ銀行
(3) 借入金額	60百万円
(4) 借入金利	1.15%
(5) 借入実行日	令和6年11月1日
(6) 償還期限	令和11年11月1日
(7) 担保提供資産又は保証の内容	無し